

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

千葉県まち・ひと・しごと創生推進交付金計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

千葉県

3 地域再生計画の区域

千葉県の全域

4 地域再生計画の目標

本県の総人口は、1970 年から 2020 年の 50 年間で約 2 倍にまで増加したが（336.7 万人→628.4 万人）、その後、社会増を自然減が上回る総人口減少時代に入っており、2023 年時点では 627.3 万人となっている。2021 年度に県が行った将来人口推計では、本県の人口は年々減少していき、2060 年には 514.8 万人まで減少することが予測されている。

年齢 3 区分別の人口動態を見ると、年少人口（0～14 歳）は 1970 年代の第二次ベビーブームの影響等により 1980 年には 122.5 万人まで増加したが、その後減少に転じ、2022 年では 73.3 万人となっている。一方、高齢者人口（65 歳以上）は生産年齢人口（15～64 歳）が順次老年期に入るとともに、平均寿命の延伸もあり一貫して増加を続けており、1980 年の 33 万人から 2022 年は 172.7 万人となっており、40 年間で約 140 万人増加している。

また、生産年齢人口（15～64 歳）も 2000 年の 423.6 万人をピークに減少傾向にあり、2022 年では 381.6 万人となっていることから、人口構成が大きく変化してきている。

自然動態を見ると、合計特殊出生率の低下に伴う出生数の減少により、自然増は 1973 年の 61,423 人をピークに減少傾向にあり、2011 年には死亡数が出生数を上回る自然減となった。2023 年の自然減は 36,444 人（出生数 37,150 人、死亡数 73,594 人）であり、13 年連続で自然減が続いている。

社会動態を見ると、統計データのある 1968 年以降、社会増は 1969 年の 111,693 人をピークに縮小傾向にあるが、東日本大震災の起きた 2011 年など一部の年を除き、社会増が続いている。なお、2023 年は 36,545 人の社会増であり、11 年連続の社会増となっているが、前述のとおり、社会増を自然減が上回る状況から、本県の人口は年々減少していくことが予想されている。

人口減少は、地域経済の縮小や、様々な分野での担い手不足、都市・集落の機能低下など、社会に様々な影響を与えることから、急激な人口減少を緩やかにしていくとともに、将来にわたって本県の活力を維持・向上させ、持続可能な地域社会をつくっていくことが重要である。

本県は、東京圏にある中、豊かな緑や海、文化と優れた都市機能など、様々な魅力を有しており、年齢・性別・国籍・障害の有無・性的指向及び性自認などを問わず、自分に合ったライフスタイル、暮らしを実現できるリソースを持っている。加えて、成田空港では 2028 年度末の C 滑走路新設など、年間発着数 50 万回に向けた更なる機能強化が進められており、また、2026 年度の首都圏中央自動車道の県内区間が全線開通見込みであること、北千葉道路の整備も進められていることなど、成田空港を中心とした広域的な道路ネットワークにより、半島性を克服し、県内の活力をより一層向上させる好機を迎えている。

こうした中、本県へ向かう人の流れを更に加速していくためには、本県の持つ様々な魅力や可能性を伸ばし、千葉で暮らすことの価値の創造、すなわち「千葉らしいライフスタイルの創造」を図っていく必要がある。このため、本県の持つ魅力や可能性を伸ばす基盤となる「人」に着目し、各地域において「人が働き、活躍し、育み・育ち、暮らすこと」で地方創生をさらに進展させることとし、次の項目を本計画期間における基本目標として掲げ、本県における地方創生の確実な実現・深化を図る。

- ・基本目標 1 地域経済を活性化する環境づくり（働く）
- ・基本目標 2 多様な人材が活躍できる社会づくり（活躍する）
- ・基本目標 3 子育てしやすい社会づくり（育み・育つ）
- ・基本目標 4 県民が暮らしやすい地域づくり（暮らす）

【数値目標】

５－２の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和9年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	県内製造品出荷額等	13兆968億円	13億968億円以上	基本目標 1
	県内年間商品販売額	13兆3,998億円	13兆3,998億円 以上	基本目標 1
	農業産出額	3,676億円	3,676億円以上	基本目標 1
イ	人口の社会増	18,740人	18,740人以上	基本目標 2
	ダイバーシティという考え方 を知っている県民の割合	44.1%	80%	基本目標 2
ウ	子どもを生き育てやすいと感 じる家庭の割合	72.6%	80%	基本目標 3
	授業で、課題の解決に向けて 、自分で考え、自分から取り 組んだ児童生徒の割合	小学校：76.8% 中学校：77.4%	小学校：全国平均 を上回る 中学校：全国平均 を上回る	基本目標 3
エ	自主防災組織のカバー率	69.5%	84.7%	基本目標 4
	地域の医療体制に安心を感じ ている県民の割合	61.2%	70%	基本目標 4

５ 地域再生を図るために行う事業

５－１ 全体の概要

５－２及び５－３のとおり。

５－２ 第５章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生交付金（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金））の活用（内閣府）：【Ａ３０１７】

① 事業の名称

千葉県まち・ひと・しごと創生推進交付金事業

ア 地域経済を活性化する環境をつくる事業

イ 多様な人材が活躍できる社会をつくる事業

ウ 子育てしやすい社会をつくる事業

エ 県民が暮らしやすい地域をつくる事業

② 事業の内容

ア 地域経済を活性化する環境をつくる事業

本県経済は感染症の拡大によって生じた様々な環境の変化に加えデジタル化の進展、脱炭素社会への取組などにより、社会経済の大きな変革期を迎えている。

こうした中にあっても、農林水産業や観光業との連携等により、次世代に求められる総合力の高い産業を創出し、地域の新たな雇用につなげていくとともに、県内各地域の発展を目指し新たな産業・地域づくりに向けて戦略的に取り組む。

また、成田空港の更なる機能強化に合わせた地域の発展を促進するとともに、空港の利活用促進や県内外との交通アクセスの更なる充実により、本県経済の活性化を目指す。

さらに、本県産業が持続的に発展するよう、商工業の経営基盤や農林水産業の生産基盤等の強化を図るとともに、将来を支える産業人材の確保・育成を進める。

【具体的な事業】

- ・ 未来を支える産業の振興
- ・ 京葉臨海コンビナートの競争力強化
- ・ 環境保全と経済成長の好循環の創出
- ・ 中小企業の活性化支援
- ・ 地域の創意工夫による経済活性化の取組の促進
- ・ 力強い農林水産業の確立
- ・ 千葉の強みを生かした観光地の整備
- ・ 地域と空港の発展が好循環する地域づくり 等

※移住・起業・就業型：【A3017】を活用

※プロフェッショナル人材型：【A3017】を活用

イ 多様な人材が活躍できる社会をつくる事業

様々な人が本県に住み、訪れ、連携・協力していくことにより、相互作用や相乗効果を生み出し、社会経済の活力、創造性を高めていくことが

できると考えられることから、将来にわたって活力ある千葉県を維持していくためには、様々な人を千葉県に呼び込み、その人が活躍できるようにすることが重要である。

このため、本県の大きな課題である半島性の克服のため、交通ネットワークの充実を図ることで、千葉に向かう「人・モノ・財」の流れをより一層大きくしていくとともに、移住・二地域居住やテレワーク・ワーケーションなどの取組を進めることで、多様な人材が集う環境を整える。

また、千葉県に集まった人々が十分に活躍できるよう、多様性が尊重され、誰もが活躍できる社会の実現を図る様々な取組を進めていく。

【具体的な事業】

- ・多様な人材が集う環境の整備
- ・半島性を克服する交通ネットワークの強化
- ・誰もが活躍できる社会の実現
- ・誰もが学び・学び直しができる社会の実現
- ・様々な人材が参画できる地域コミュニティの実現 等

※移住・起業・就業型：【A3017】を活用

ウ 子育てしやすい社会をつくる事業

県民の結婚・子育ての希望を実現するためには、妊娠・出産・子育てのライフステージに応じて、誰もが安心して子どもを生み、育てられる環境をつくることが重要である。

このため、子育てに要する経済的な負担軽減など、妊娠・出産・子育てに係る総合的な支援や、子育てを地域全体で支える環境づくりを行うとともに、子どもの主体性や創造性を育むような保育の質の充実に向けた取組を行う。

また、国のこども大綱を踏まえ、県においても総合的なこども関連施策に取り組んでいく。

さらに、大きな社会的な変化・変革の中で、新しい時代に対応する「生きる力」を持ち、千葉県の未来を担う子どもや若者を育てていくため、デジタルも活用しながら、個々の能力や可能性を最大限に伸ばしていく。

【具体的な事業】

- ・妊娠・出産・子育ての環境整備
- ・子育て支援の充実
- ・未来を担う子どもの育成 等

※移住・起業・就業型：【A3017】を活用

エ 県民が暮らしやすい地域をつくる事業

県民が暮らしやすい地域をつくるためには、県民が安全に暮らせる環境の整備や、健康で安心して暮らせる社会の構築、快適なまちづくりなどが重要である。また、県や市町村等の行政サービスについて、行政手続きにかかる時間の最小化や、それぞれのニーズに合ったきめ細かい行政サービスが受けられる環境づくりも重要である。

このため、激甚化する災害などに対応し、県民の安全・安心な暮らしを守るため、災害時の関係機関と連携した取組を推進することで、被災者支援の対策強化を図るほか、超高齢社会の中にあっても地域に必要な医療・福祉・介護などのサービスを確保する取組などを進めていく。

さらに、県や市町村のDXの加速化など、スマート自治体の実現に向けた取組を進めていく。

【具体的な事業】

- ・安全に暮らせる環境の整備
- ・健康で安心して暮らせる社会の構築
- ・快適で暮らしやすいまちづくり
- ・文化芸術・スポーツを生かした千葉らしい地域づくり
- ・スマート自治体の実現
- ・地域連携の強化 等

※ なお、詳細は第3期千葉県地方創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月頃に、外部有識者で構成する「千葉県地方創生総合戦略推進会議」において、事業に係るKPIの達成状況などに対する意見聴取及び効果検証を行う。効果検証後、県ホームページ上で公表する。

⑤ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2028 年 3 月 31 日まで

5－3 その他の事業

○ 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第 2 世代交付金）の活用（内閣府）：
【E2001】

① 事業の名称

5－2 の①事業の名称に同じ。

② 事業の内容

5－2 の②事業の内容に同じ。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4 の【数値目標】に同じ。

④ 事業の評価の方法（PDCA サイクル）

5－2 の④事業の評価の方法（PDCA サイクル）に同じ。

⑤ 事業実施期間

5－2 の⑤事業実施期間に同じ。

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2028 年 3 月 31 日まで

